

令和4年度 平田村 財務書類作成報告書



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 平田村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 平田村財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

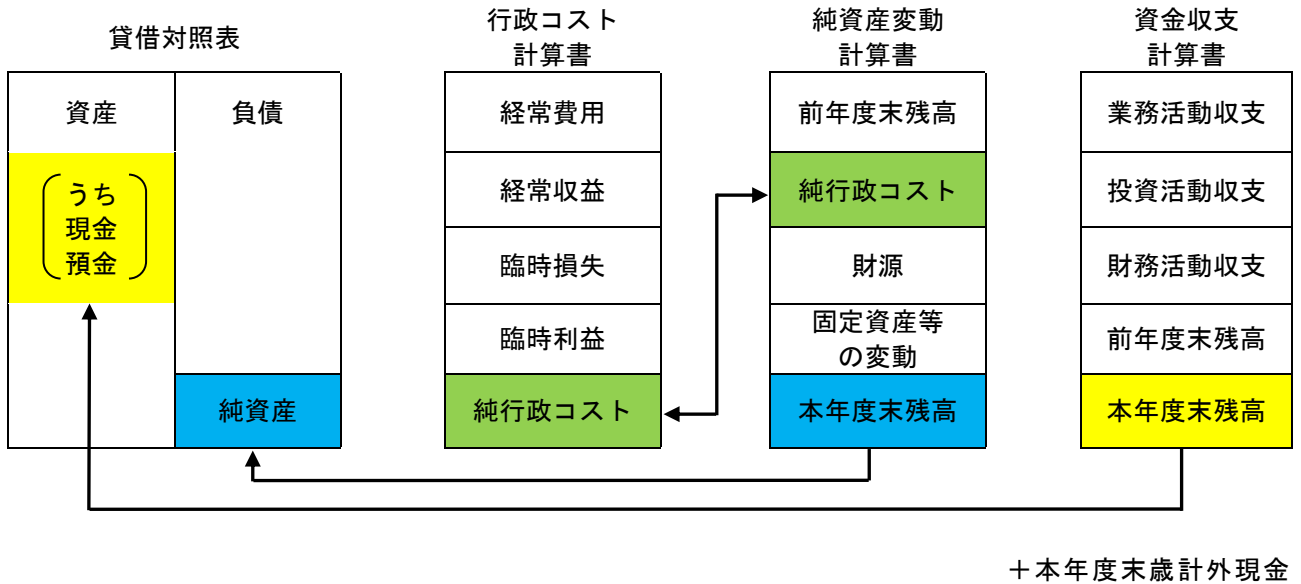
■平田村における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類	国民健康保険特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		株式会社道の駅ひらた	
	一部事務組合等	石川地方生活環境施設組合	
		一般財団法人平田村産業振興公社	
		須賀川地方広域消防組合	
		公立小野町地方総合病院企業団	
		福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	
		福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	
		福島県市町村総合事務組合 一般会計	
		福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	
		福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計	
		福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	
		福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 4 年度 平田村財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は平田村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	16,398,660	18,982,712	20,055,447	固定負債	7,519,063	8,611,559	8,926,625
有形固定資産	15,656,068	18,158,149	19,205,203	地方債等	7,105,038	8,197,534	8,445,422
事業用資産	6,910,876	6,920,726	7,710,565	長期未払金	-	-	-
土地	1,520,331	1,520,331	1,579,163	退職手当引当金	414,025	414,025	479,209
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	10,455,827	10,467,993	10,799,765	その他	-	-	1,994
建物減価償却累計額	△6,324,101	△6,327,086	△6,478,017	流動負債	△12,074	12,651	233,445
工作物	1,744,637	1,745,473	3,378,132	1年内償還予定地方債等	34,511	60,032	81,681
工作物減価償却累計額	△957,850	△958,018	△2,040,512	未払金	-	-	27,925
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	1,701
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	154,830
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	△6,652	△7,448	5,202
航空機	-	-	-	預り金	△35,859	△35,859	△35,046
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	△4,074	△4,074	△2,848
その他	-	-	-	負債合計	7,506,989	8,624,210	9,160,071
その他減価償却累計額	-	-	-	-【純資産の部】			
建設仮勘定	472,033	472,033	472,033	固定資産等形成分	18,031,416	20,615,467	21,700,049
インフラ資産	8,626,480	11,104,876	11,307,464	余剰分(不足分)	△7,195,379	△8,235,265	△8,578,852
土地	386,106	386,106	588,694	他団体出資等分	-	-	-
建物	2,803,065	2,803,065	2,803,065	純資産合計	10,836,036	12,380,202	13,121,198
建物減価償却累計額	△2,235,014	△2,235,014	△2,235,014				
工作物	21,102,197	27,503,937	27,503,937				
工作物減価償却累計額	△13,429,874	△17,353,218	△17,353,218				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	200,203	233,134	414,489				
物品減価償却累計額	△81,491	△100,586	△227,315				
無形固定資産	37,580	41,902	42,059				
ソフトウェア	37,580	41,902	42,012				
その他	-	-	47				
投資その他の資産	705,012	782,661	808,185				
投資及び出資金	130,842	130,842	126,616				
有価証券	7,941	7,941	7,941				
出資金	122,901	122,901	118,675				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞償権	28,627	46,035	46,049				
長期貸付金	-	-	-				
基金	548,926	610,219	639,955				
減価基金	△11	△11	△11				
その他	548,936	610,230	639,965				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△3,383	△4,435	△4,435				
流動資産	1,944,365	2,021,700	2,225,821				
現金預金	304,976	371,686	498,403				
資金	340,835	407,544	533,641				
歳計外現金	△35,859	△35,859	△35,238				
未収金	6,715	17,361	62,254				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,632,756	1,632,756	1,644,602				
財政調整基金	1,103,218	1,103,218	1,115,065				
減価基金	529,538	529,538	529,538				
棚卸資産	-	-	18,423				
その他	-	-	2,261				
徴収不能引当金	△82	△102	△122				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	18,343,025	21,004,412	22,281,268	負債及び純資産合計	18,343,025	21,004,412	22,281,268

これまでに一般会計等においては約 183.43 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 108.36 億円（59.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 75.07 億円（40.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 210.04 億円、純資産は約 123.80 億円（58.9%）、負債は約 86.24 億円（41.1%）、連結会計では資産は約 222.81 億円、純資産は約 131.21 億円（58.9%）、負債は約 91.60 億円（41.1%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	16,194,423	16,398,660	101.3%	18,917,120	18,982,712	100.3%	20,034,155	20,055,447	100.1%
有形固定資産	15,537,565	15,656,068	100.8%	18,179,810	18,158,149	99.9%	19,310,484	19,205,203	99.5%
事業用資産	6,559,385	6,910,876	105.4%	6,570,811	6,920,726	105.3%	7,443,266	7,710,565	103.6%
土地	1,515,970	1,520,331	100.3%	1,515,970	1,520,331	100.3%	1,577,252	1,579,163	100.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,299,878	10,455,827	101.5%	10,312,044	10,467,993	101.5%	11,015,757	10,799,765	98.0%
建物減価償却累計額	△6,078,029	△6,324,101	104.0%	△6,079,521	△6,327,086	104.1%	△6,217,363	△6,478,017	104.2%
工作物	1,734,924	1,744,637	100.6%	1,735,760	1,745,473	100.6%	3,071,091	3,378,132	110.0%
工作物減価償却累計額	△916,595	△957,850	104.5%	△916,678	△958,018	104.5%	△2,006,708	△2,040,512	101.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,236	472,033	14586.0%	3,236	472,033	14586.0%	3,236	472,033	14586.0%
インフラ資産	8,899,526	8,626,480	96.9%	11,513,444	11,104,876	96.5%	11,725,352	11,307,464	96.4%
土地	385,987	386,106	100.0%	385,987	386,106	100.0%	597,895	588,694	98.5%
建物	2,803,065	2,803,065	100.0%	2,803,065	2,803,065	100.0%	2,803,065	2,803,065	100.0%
建物減価償却累計額	△2,207,255	△2,235,014	101.3%	△2,207,255	△2,235,014	101.3%	△2,207,255	△2,235,014	101.3%
工作物	20,929,520	21,102,197	100.8%	27,326,090	27,503,937	100.7%	27,326,090	27,503,937	100.7%
工作物減価償却累計額	△13,011,791	△13,429,874	103.2%	△16,794,443	△17,353,218	103.3%	△16,794,443	△17,353,218	103.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	136,385	200,203	146.8%	169,316	233,134	137.7%	326,828	414,489	126.8%
物品減価償却累計額	△57,732	△81,491	141.2%	△73,761	△100,586	136.4%	△184,963	△227,315	122.9%
無形固定資産	23,569	37,580	159.4%	29,915	41,902	140.1%	30,274	42,059	138.9%
ソフトウェア	23,569	37,580	159.4%	29,915	41,902	140.1%	30,274	42,012	139.0%
その他	-	-	-	-	-	-	47	47	99.8%
投資その他の資産	633,289	705,012	111.3%	707,394	782,661	110.6%	693,397	808,185	116.6%
投資及び出資金	130,231	130,842	100.5%	130,231	130,842	100.5%	116,140	126,616	109.0%
有価証券	7,941	7,941	100.0%	7,941	7,941	100.0%	7,941	7,941	100.0%
出資金	122,290	122,901	100.5%	122,290	122,901	100.5%	108,199	118,675	109.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	34,248	28,627	83.6%	57,464	46,035	80.1%	57,497	46,049	80.1%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	472,942	548,926	116.1%	526,341	610,219	115.9%	526,341	639,955	121.6%
減債基金	-	△11	-	-	△11	-	-	△11	-
その他	472,942	548,936	116.1%	526,341	610,230	115.9%	526,341	639,965	121.6%
その他	-	-	-	-	-	-	60	-	-
徴収不能引当金	△4,131	△3,383	81.9%	△6,641	△4,435	66.8%	△6,641	△4,435	66.8%
流動資産	1,907,768	1,944,365	101.9%	1,982,665	2,021,700	102.0%	2,197,638	2,225,821	101.3%
現金預金	489,081	304,976	62.4%	558,110	371,686	66.6%	698,786	498,403	71.3%
資金	453,222	340,835	75.2%	522,251	407,544	78.0%	662,328	533,641	80.6%
歳計外現金	35,859	△35,859	△100.0%	35,859	△35,859	△100.0%	36,457	△35,238	△96.7%
未収金	6,202	6,715	108.3%	12,070	17,361	143.8%	49,245	62,254	126.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,412,497	1,632,756	115.6%	1,412,497	1,632,756	115.6%	1,430,316	1,644,602	115.0%
財政調整基金	882,981	1,103,218	124.9%	882,981	1,103,218	124.9%	900,800	1,115,065	123.8%
減債基金	529,516	529,538	100.0%	529,516	529,538	100.0%	529,516	529,538	100.0%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	16,154	18,423	114.0%
その他	-	-	-	-	-	-	3,172	2,261	71.3%
徴収不能引当金	△12	△82	683.3%	△12	△102	850.0%	△35	△122	347.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	18,102,191	18,343,025	101.3%	20,899,784	21,004,412	100.5%	22,231,793	22,281,268	100.2%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,911,034	7,519,063	108.8%	8,013,951	8,611,559	107.5%	8,349,811	8,926,625	106.9%
地方債等	6,473,532	7,105,038	109.8%	7,576,449	8,197,534	108.2%	7,841,895	8,445,422	107.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	437,502	414,025	94.6%	437,502	414,025	94.6%	504,697	479,209	94.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	1,400	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	1,818	1,994	109.7%
流動負債	856,038	△12,074	△1.4%	997,110	12,651	1.3%	1,208,323	233,445	19.3%
1年内償還予定地方債等	773,920	34,511	4.5%	910,074	60,032	6.6%	924,482	81,681	8.8%
未払金	-	-	-	-	-	-	19,177	27,925	145.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	1,401	1,701	121.4%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	163,179	154,830	94.9%
賞与等引当金	42,185	△6,652	△15.8%	47,103	△7,448	△15.8%	53,678	5,202	9.7%
預り金	35,859	△35,859	△100.0%	35,859	△35,859	△100.0%	36,646	△35,046	△95.6%
その他	4,074	△4,074	△100.0%	4,074	△4,074	△100.0%	9,759	-2,848	△29.2%
負債合計	7,767,072	7,506,989	96.7%	9,011,061	8,624,210	95.7%	9,558,133	9,160,071	95.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	17,606,920	18,031,416	102.4%	20,329,617	20,615,467	101.4%	21,464,471	21,700,049	101.1%
余剰分(不足分)	△7,271,801	△7,195,379	98.9%	△8,440,894	△8,235,265	97.6%	△8,790,811	△8,578,852	97.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	10,335,119	10,836,036	104.8%	11,888,723	12,380,202	104.1%	12,673,659	13,121,198	103.5%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.41 億円（1.3%）の増加、純資産は約 5.01 億円（4.8%）の増加、負債は約 2.60 億円（3.3%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 1.05 億円（0.5%）の増加、純資産は約 4.91 億円（4.1%）の増加、負債は約 3.87 億円（4.3%）の減少となり、連結会計では資産は約 0.49 億円（0.2%）の増加、純資産は約 4.48 億円（3.5%）の増加、負債は約 3.98 億円（4.2%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、基金残高の増加が考えられます。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 7.70 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 9.30 億円と減価償却よりも公共施設の設備投資が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 7.73 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 6.65 億円と償還額が起債額を上回っておりますが、その他の要因により地方債残高は増加となりました。

③ 令和4年度平田村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、平田村が保有している資産状況について見ていきますが、単に平田村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、平田村における資産形成の特徴が把握可能となります。

平田村における資産の構成を見ると、事業用資産が37.7%、インフラ資産が47.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、福島県平均）

				人口規模別平均:		福島県	類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)	
	R3年度	R4年度					
有形固定資産	15,537,565	15,656,068	118,503	14,531,706	28,475,807	17,523,208	
事業用資産	6,559,385	6,910,876	351,491	5,977,863	13,388,042	9,209,784	
インフラ資産	8,899,526	8,626,480	△273,046	9,031,519	14,858,816	8,145,005	
物品	78,654	118,711	40,058	606,107	1,050,871	0	
無形固定資産	23,569	37,580	14,011	149,703	3,018	58,059	
投資その他の資産	633,289	705,012	71,723	1,444,928	3,168,880	2,169,919	
流動資産	1,907,768	1,944,365	36,597	1,598,767	2,474,077	2,272,418	
資産合計	18,102,191	18,343,025	240,834	17,582,039	34,130,475	21,923,664	
項目 (資産合計に対する構成比)	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)	
	R3年度	R4年度					
有形固定資産	85.8%	85.4%	△0.5%	82.7%	83.4%	79.9%	
事業用資産	36.2%	37.7%	1.4%	34.0%	39.2%	42.0%	
インフラ資産	49.2%	47.0%	△2.1%	51.4%	43.5%	37.2%	
物品	0.4%	0.6%	0.2%	3.4%	3.1%	0.0%	
無形固定資産	0.1%	0.2%	0.1%	0.9%	0.0%	0.3%	
投資その他の資産	3.5%	3.8%	0.3%	8.2%	9.3%	9.9%	
流動資産	10.5%	10.6%	0.1%	9.1%	7.2%	10.4%	
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

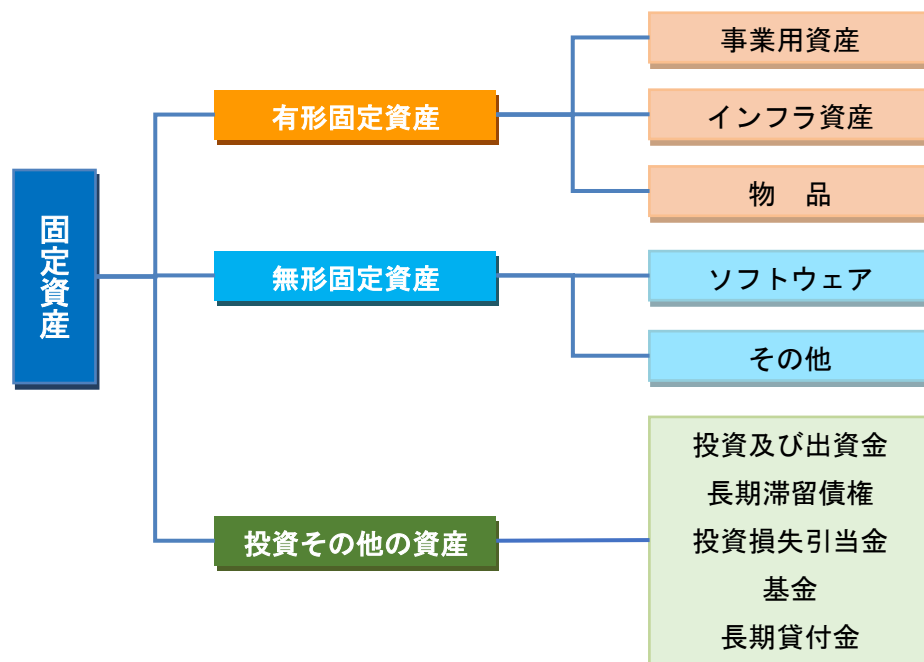
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

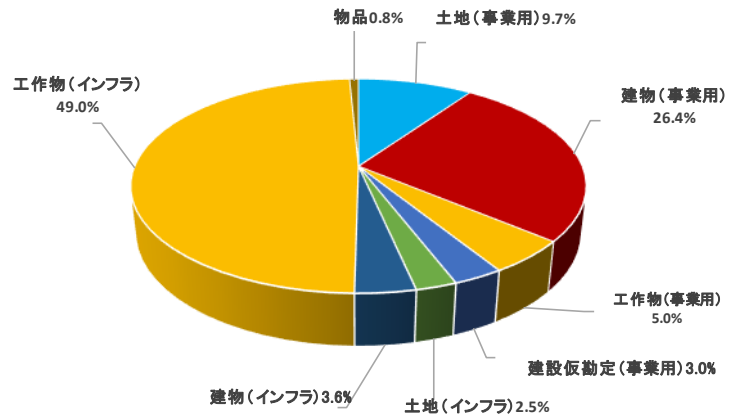


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに平田村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,520,331	9.7%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,131,726	26.4%
工作物(事業用)	786,786	5.0%
建設仮勘定(事業用)	472,033	3.0%
土地(インフラ)	386,106	2.5%
建物(インフラ)	568,051	3.6%
工作物(インフラ)	7,672,323	49.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	118,711	0.8%
合計	15,656,068	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の49.0%、次いで建物（事業用）の26.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。平田村においては、63.4%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均: 福島県			町村Ⅱ-2 (44団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	
償却資産取得価額合計	35,903,772	36,305,928	402,156	21,673,695	49,577,364	76,857,382	24,365,780
減価償却累計額	22,271,401	23,028,331	756,930	14,873,990	26,638,995	34,038,563	16,525,793
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.0%	63.4%	1.4%	68.6%	53.7%	44.3%	67.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度平田村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

平田村の純資産比率は59.1%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	平田村		前年比	人口規模別平均：福島県		類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 （14団体）	人口 1～3万人未満 （13団体）	町村Ⅱ－2 （44団体）
資産合計	18,102,191	18,343,025	240,834	17,582,039	34,130,475	21,923,664
負債合計	7,767,072	7,506,989	△260,083	5,178,798	8,658,540	6,731,373
純資産合計	10,335,119	10,836,036	500,918	12,403,241	25,471,935	15,192,314
純資産比率	57.1%	59.1%	2.0%	70.5%	74.6%	69.3%
負債比率	42.9%	40.9%	△2.0%	29.5%	25.4%	30.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、平田村は38.9%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	平田村		前年比	人口規模別平均：福島県		類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 （14団体）	人口 1～3万人未満 （13団体）	町村Ⅱ－2 （44団体）
償却資産取得価額合計	35,903,772	36,305,928	402,156	21,673,695	49,577,364	24,365,780
減価償却累計額	22,271,401	23,028,331	756,930	14,873,990	26,638,995	16,525,793
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	62.0%	63.4%	1.4%	68.6%	53.7%	67.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,726,128	5,051,708	5,742,058
業務費用	2,374,220	2,781,273	3,417,914
人件費	707,265	769,138	1,065,485
職員給与費	555,792	610,416	889,012
賞与等引当金繰入額	35,533	39,655	46,849
退職手当引当金繰入額	-	-	4,650
その他	115,939	119,068	124,974
物件費等	1,632,824	1,935,134	2,249,284
物件費	824,010	968,239	1,203,052
維持補修費	38,625	49,348	57,556
減価償却費	770,189	917,547	988,676
その他	-	-	-
その他の業務費用	34,131	77,001	103,144
支払利息	13,367	35,837	37,076
徴収不能引当金繰入額	70	364	364
その他	20,695	40,800	65,705
移転費用	1,351,909	2,270,435	2,324,145
補助金等	696,232	1,974,349	2,027,775
社会保障給付	290,385	290,385	290,544
他会計への繰出金	362,304	-	-
その他	2,989	5,701	5,826
経常収益	95,457	230,205	585,466
使用料及び手数料	34,785	154,748	168,412
その他	60,672	75,457	417,054
純経常行政コスト	3,630,672	4,821,503	5,156,592
臨時損失			
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	53,792	53,792	53,998
資産売却益	30,315	30,315	30,518
その他	23,477	23,477	23,480
純行政コスト	3,576,880	4,767,712	5,102,594

令和4年度の経常費用は一般会計等で約37.26億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.95億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約36.31億円、臨時損益を加えた純行政コストは約35.77億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約47.68億円、連結会計で約51.03億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	3,777,998	3,726,128	98.6%	5,205,683	5,051,708	97.0%	6,307,361	5,742,058	91.0%
業務費用	2,460,419	2,374,220	96.5%	2,835,740	2,781,273	98.1%	3,320,787	3,417,914	102.9%
人件費	805,951	707,265	87.8%	851,716	769,138	90.3%	1,034,175	1,065,485	103.0%
職員給与費	642,765	555,792	86.5%	678,398	610,416	90.0%	846,779	889,012	105.0%
賞与等引当金繰入額	42,185	35,533	84.2%	47,103	39,655	84.2%	48,286	46,849	97.0%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	7,077	4,650	65.7%
その他	121,001	115,939	95.8%	126,215	119,068	94.3%	132,033	124,974	94.7%
物件費等	1,609,846	1,632,824	101.4%	1,898,159	1,935,134	101.9%	2,157,905	2,249,284	104.2%
物件費	786,044	824,010	104.8%	920,925	968,239	105.1%	1,140,459	1,203,052	105.5%
維持補修費	86,811	38,625	44.5%	91,658	49,348	53.8%	97,795	57,556	58.9%
減価償却費	736,990	770,189	104.5%	885,576	917,547	103.6%	919,650	988,676	107.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	44,622	34,131	76.5%	85,865	77,001	89.7%	128,707	103,144	80.1%
支払利息	16,098	13,367	83.0%	42,253	35,837	84.8%	43,494	37,076	85.2%
徴収不能引当金繰入額	-	70	-	-	364	-	-	364	527485.5%
その他	28,524	20,695	72.6%	43,612	40,800	93.6%	85,213	65,705	77.1%
移転費用	1,317,579	1,351,909	102.6%	2,369,943	2,270,435	95.8%	2,986,574	2,324,145	77.8%
補助金等	588,987	696,232	118.2%	1,956,860	1,974,349	100.9%	2,573,364	2,027,775	78.8%
社会保障給付	394,226	290,385	73.7%	394,226	290,385	73.7%	394,327	290,544	73.7%
他会計への繰出金	320,944	362,304	112.9%	-	-	-	-	-	-
その他	13,422	2,989	22.3%	18,857	5,701	30.2%	18,883	5,826	30.9%
経常収益	105,330	95,457	90.6%	234,299	230,205	98.3%	587,446	585,466	99.7%
使用料及び手数料	33,990	34,785	102.3%	150,449	154,748	102.9%	164,582	168,412	102.3%
その他	71,340	60,672	85.0%	83,850	75,457	90.0%	422,864	417,054	98.6%
純経常行政コスト	3,672,667	3,630,672	98.9%	4,971,384	4,821,503	97.0%	5,719,915	5,156,592	90.2%
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	22,769	53,792	236.3%	22,769	53,792	236.3%	22,785	53,998	237.0%
資産売却益	11,024	30,315	275.0%	11,024	30,315	275.0%	11,040	30,518	276.4%
その他	11,745	23,477	199.9%	11,745	23,477	199.9%	11,745	23,480	199.9%
純行政コスト	3,649,899	3,576,880	98.0%	4,948,615	4,767,712	96.3%	5,697,130	5,102,594	89.6%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.52億円（1.4%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.10億円（9.4%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.42億円（1.1%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約0.73億円（2.0%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.81億円（3.7%）減少、連結会計では約5.95億円（10.4%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、平田村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

平田村においては、業務費用が63.7%、移転費用が36.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.0%、物件費等に43.8%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均: 福島県		類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
経常費用	3,777,998	3,726,128	△51,869	4,205,075	7,269,597	3,629,675
業務費用	2,460,419	2,374,220	△86,199	2,658,337	4,605,719	3,178,675
人件費	805,951	707,265	△98,686	844,850	1,319,352	1,023,453
物件費等	1,609,846	1,632,824	22,978	1,733,627	3,186,568	2,101,741
その他の業務費用	44,622	34,131	△10,491	79,859	99,799	53,481
移転費用	1,317,579	1,351,909	34,330	1,546,738	3,269,678	1,444,336
項目 (経常費用に対する構成比)	平田村		前年比	人口規模別平均: 福島県		類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	65.1%	63.7%	△1.4%	63.2%	63.4%	87.6%
人件費	21.3%	19.0%	△2.4%	20.1%	18.1%	28.2%
物件費等	42.6%	43.8%	1.2%	41.2%	43.8%	57.9%
その他の業務費用	1.2%	0.9%	△0.3%	1.9%	1.4%	1.5%
移転費用	34.9%	36.3%	1.4%	36.8%	45.0%	39.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。平田村における減価償却費の構成割合は20.7%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均: 福島県		類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
減価償却費	736,990	770,189	33,198	654,532	1,176,277	765,699
経常費用	3,777,998	3,726,128	△51,869	2,703,262	7,269,597	3,629,675
対経常費用 減価償却費割合	19.5%	20.7%	1.2%	24.2%	16.2%	21.1%
未償却資産合計	13,655,941	13,315,178	△340,763	21,673,695	49,577,364	24,365,780
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.8%	0.4%	3.0%	2.4%	3.1%
資産合計	18,102,191	18,343,025	240,834	17,582,039	34,130,475	21,923,664
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.2%	0.1%	3.7%	3.4%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

平田村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.7%、扶助費である社会保障給付が7.8%、他会計の負担分である繰出金が9.7%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	平田村		前年比	人口規模別平均: 福島県		類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
経常費用	3,777,998	3,726,128	△51,869	2,703,262	7,269,597	3,629,675
移転費用	1,317,579	1,351,909	34,330	1,546,738	3,269,678	1,444,336
補助金等	588,987	696,232	107,245	815,631	1,896,459	1,206,409
社会保障給付	394,226	290,385	△103,842	378,580	785,383	421,039
他会計への繰出金	320,944	362,304	41,360	339,678	563,126	475,056
その他	13,422	2,989	△10,433	12,849	24,709	30,197
項目 (経常費用に対する構成比)	平田村		前年比	人口規模別平均: 福島県		類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000～1万人未満 (14団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.9%	36.3%	1.4%	57.2%	45.0%	39.8%
補助金等	15.6%	18.7%	3.1%	30.2%	26.1%	33.2%
社会保障給付	10.4%	7.8%	△2.6%	14.0%	10.8%	11.6%
他会計への繰出金	8.5%	9.7%	1.2%	12.6%	7.7%	13.1%
その他	0.4%	0.1%	△0.3%	0.5%	0.3%	0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	10,335,119	11,888,723	12,673,659
純行政コスト(△)	△3,576,880	△4,767,712	△5,102,594
財源	4,077,797	5,259,191	5,591,532
税金等	3,273,277	3,674,862	3,413,851
国県等補助金	804,520	1,584,329	2,177,681
本年度差額	500,918	491,479	488,938
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△56,118
その他	-	-	14,718
本年度純資産変動額	500,918	491,479	447,538
本年度末純資産残高	10,836,036	12,380,202	13,121,198

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約108.36億円となっています。また、全体会計では約123.80億円、連結会計では約131.21億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	9,661,338	10,335,119	107.0%	11,300,454	11,888,723	105.2%	12,101,955	12,673,659	104.7%
純行政コスト(△)	△3,649,899	△3,576,880	98.0%	△4,948,615	△4,767,712	96.3%	△5,697,130	△5,102,594	89.6%
財源	4,336,701	4,077,797	94.0%	5,579,906	5,259,191	94.3%	6,315,048	5,591,532	88.5%
税金等	3,385,197	3,273,277	96.7%	3,778,567	3,674,862	97.3%	3,901,991	3,413,851	87.5%
国県等補助金	951,503	804,520	84.6%	1,801,338	1,584,329	88.0%	2,413,057	2,177,681	90.2%
本年度差額	686,802	500,918	72.9%	631,291	491,479	77.9%	617,918	488,938	79.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	△30,000	-	-	△27,517	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	8,415	△56,118	△666.9%
その他	△13,021	-	-	△13,021	-	-	△27,112	14,718	△54.3%
本年度純資産変動額	673,781	500,918	74.3%	588,269	491,479	83.5%	571,704	447,538	78.3%
本年度末純資産残高	10,335,119	10,836,036	104.8%	11,888,723	12,380,202	104.1%	12,673,659	13,121,198	103.5%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 5.01 億円（4.8%）増加、全体会計では約 4.91 億円（4.1%）増加、連結会計では約 4.48 億円（3.5%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,004,706	4,188,348	4,821,122
業務費用支出	1,652,798	1,917,913	2,496,978
移転費用支出	1,351,909	2,270,435	2,324,145
業務収入	3,826,433	5,141,873	5,795,498
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	821,727	953,525	974,375
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,237,192	1,250,257	1,290,760
投資活動収入	419,131	419,131	424,156
投資活動収支	△818,062	△831,126	△866,604
【財務活動収支】			
財務活動支出	781,430	917,584	931,695
財務活動収入	665,378	680,478	696,240
財務活動収支	△116,052	△237,106	△235,454
本年度資金収支額	△112,387	△114,707	△127,683
前年度末資金残高	453,222	522,251	662,328
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,004
本年度末資金残高	340,835	407,544	533,641

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.12億円のマイナスで、資金残高は約3.41億円に減少しました。

全体会計では約1.15億円のマイナスで、資金残高は約4.08億円に減少し、連結会計では約1.28億円のマイナスで、資金残高は約5.34億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,044,696	3,004,706	98.7%	4,321,074	4,188,348	96.9%	5,392,294	4,821,122	89.4%
業務費用支出	1,727,117	1,652,798	95.7%	1,951,131	1,917,913	98.3%	2,405,720	2,496,978	103.8%
人件費支出	809,640	756,101	93.4%	852,683	823,689	96.6%	1,038,353	1,129,942	108.8%
物件費等支出	872,855	862,635	98.8%	1,012,583	1,017,587	100.5%	1,237,482	1,262,947	102.1%
支払利息支出	16,098	13,367	83.0%	42,253	35,837	84.8%	43,494	37,076	85.2%
その他の支出	28,524	20,695	72.6%	43,612	40,800	93.6%	86,391	67,013	77.6%
移転費用支出	1,317,579	1,351,909	102.6%	2,369,943	2,270,435	95.8%	2,986,574	2,324,145	77.8%
補助金等支出	588,987	696,232	118.2%	1,956,860	1,974,349	100.9%	2,573,364	2,027,775	78.8%
社会保障給付支出	394,226	290,385	73.7%	394,226	290,385	73.7%	394,327	290,544	73.7%
他会計への繰出支出	320,944	362,304	112.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	13,422	2,989	22.3%	18,857	5,701	30.2%	18,883	5,826	30.9%
業務収入	4,220,701	3,826,433	90.7%	5,601,492	5,141,873	91.8%	6,667,863	5,795,498	86.9%
税金等収入	3,388,851	3,281,388	96.8%	3,792,632	3,689,591	97.3%	3,916,056	3,419,526	87.3%
国県等補助金収入	740,206	453,340	61.2%	1,590,041	1,233,149	77.6%	2,202,227	1,840,404	83.6%
使用料及び手数料収入	34,752	32,435	93.3%	151,344	146,810	97.0%	165,476	160,475	97.0%
その他の収入	56,892	59,270	104.2%	67,474	72,323	107.2%	384,104	375,092	97.7%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,176,005	821,727	69.9%	1,280,418	953,525	74.5%	1,275,569	974,375	76.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,156,718	1,237,192	107.0%	1,177,684	1,250,257	106.2%	1,205,121	1,290,760	107.1%
公共施設等整備費支出	699,742	902,703	129.0%	712,610	907,873	127.4%	743,721	935,319	125.8%
基金積立金支出	453,301	333,878	73.7%	461,400	341,773	74.1%	461,400	355,441	77.0%
投資及び出資金支出	3,674	611	16.6%	3,674	611	16.6%	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	403,760	419,131	103.8%	433,760	419,131	96.6%	437,776	424,156	96.9%
国県等補助金収入	211,297	351,180	166.2%	211,297	351,180	166.2%	215,297	356,002	165.4%
基金取崩収入	179,439	37,636	21.0%	209,439	37,636	18.0%	209,439	37,636	18.0%
貸付金元金回収収入	2,000	-	-	2,000	-	-	2,000	-	-
資産売却収入	11,024	30,315	275.0%	11,024	30,315	275.0%	11,040	30,518	276.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△752,958	△818,062	108.6%	△743,925	△831,126	111.7%	△767,345	△866,604	112.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	808,608	781,430	96.6%	939,637	917,584	97.7%	947,273	931,695	98.4%
地方債等償還支出	781,189	773,282	99.0%	912,218	909,436	99.7%	918,886	923,303	100.5%
その他の支出	27,419	8,148	29.7%	27,419	8,148	29.7%	28,388	8,391	29.6%
財務活動収入	477,100	665,378	139.5%	496,900	680,478	136.9%	514,739	696,240	135.3%
地方債等発行収入	477,100	665,378	139.5%	496,900	680,478	136.9%	513,445	695,073	135.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	1,294	1,167	90.2%
財務活動収支	△331,508	△116,052	35.0%	△442,737	△237,106	53.6%	△432,534	△235,454	54.4%
本年度資金収支額	91,539	△112,387	△122.8%	93,756	△114,707	△122.3%	75,690	△127,683	△168.7%
前年度末資金残高	361,683	453,222	125.3%	428,495	522,251	121.9%	587,665	662,328	112.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,026	△1,004	97.8%
本年度末資金残高	453,222	340,835	75.2%	522,251	407,544	78.0%	662,328	533,641	80.6%
前年度末歳計外現金残高	37,509	35,859	95.6%	37,509	35,859	95.6%	38,108	36,457	95.7%
本年度歳計外現金増減額	△1,650	△71,718	4346.0%	△1,650	△71,718	4346.0%	△1,650	△71,696	4343.9%
本年度末歳計外現金残高	35,859	△35,859	△100.0%	35,859	△35,859	△100.0%	36,457	△35,238	△96.7%
本年度末現金預金残高	489,081	304,976	62.4%	558,110	371,686	66.6%	698,786	498,403	71.3%



3

令和4年度 平田村財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、平田村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは平田村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、平田村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 59.1%で平均値 70.5%の 83.8%
- 住民一人当たりの資産額は 334 万円で平均値 184 万円の 181.5%
- 住民一人当たりの負債額は 137 万円で平均値 53 万円の 258.2%
- 住民一人当たりの行政コストは 65 万円で平均値 42 万円の 156.0%
- 受益者負担割合は 2.6%で平均値 2.8%の 94.5%
- 基礎的財政収支は約 3.13 億円で平均値 1.94 億円の 161.6%

(1) 純資産比率

平田村の純資産比率は、59.1%となっています。人口平均の70.5%より低い水準です。

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	57.1%	59.1%	2.0%	70.5%	69.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

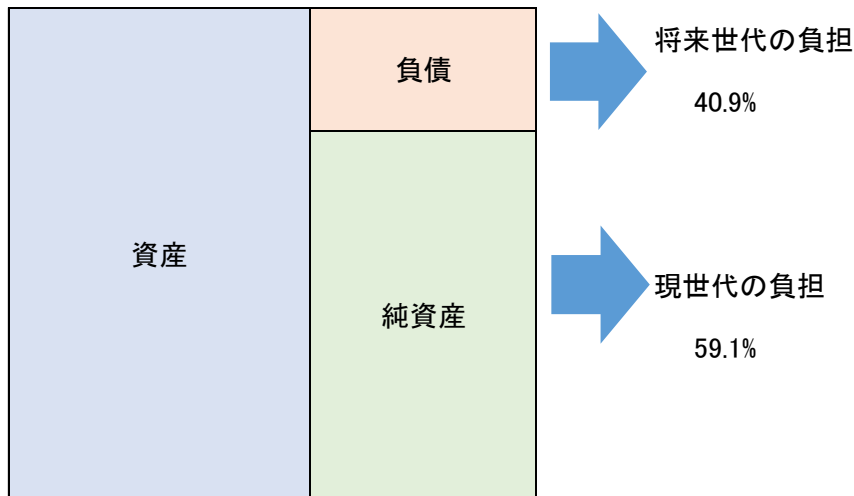
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

平田村の場合だと、自己資金が59.1万円、借金が40.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	323万円	334万円	11万円	184万円	198万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の5,493人で算出しています。

平田村の「住民一人当たりの資産額」は334万円で、人口平均の184万円よりも高い水準です。これには平田村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	139万円	137万円	△2万円	53万円	61万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

平田村においては約137万円で、人口平均の53万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	65万円	65万円	-	42万円	44万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

平田村は65万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.8%	2.6%	△0.2%	2.8%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

平田村の受益者負担割合は2.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の2.8%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

計算式	平田村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (14団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
	R3年度	R4年度			
業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	7億13百万円	3億13百万円	△4億00百万円	1億94百万円	3億01百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。平田村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約3.13億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていることになります。